

法人名		大阪府都市開発株式会社	
法人所管課		都市整備部交通道路室都市交通課	
役員の状況	役員数（常勤）	7人	社長（府OB）専務・常勤監査役（府OB）、常務2（民間）、取締役2（プロパー）
	役員数（非常勤）	6人	
	うち府退職者	0人	
【財政再建プログラム案での方向性】			
○民営化			
<ul style="list-style-type: none"> ・当面、配当アップを要請 ・府保有株式を一部売却 			
【府と法人の関係】			
<p>昨年度、専門家の意見を聞き、民営化方策を検討。4月9日の戦略本部会議において府の方向性を確認。6月には会社に対し、株主として、民営化の提案を行い、社内でさらなる事業展開及び民営化方策の検討を要請。府は民営化推進チームを立ち上げ、OTKも検討体制を整備。</p> <p>今後、OTK検討チームと連携を図りながら、年内に民営化案を取りまとめる予定。</p>			
【役員の責務】（具体的に日々どのような業務を行っているのか）			
<p>○代表取締役社長：鉄道及び都市開発事業を遂行する最終責任者。物流事業やニュータウン鉄道事業など、府の施策との関連に留意しながら、将来を見据えた投資計画の策定やコスト縮減などの経営課題に対する最終判断を行っている。</p> <p>特に、本府が提案した民営化の推進にあたっては、その総括責任者として、府との緊密な連携のもと、OTK事業の今後の展開方策を検討する役割を担っている。</p> <p>○代表取締役専務：社内業務全般の業務執行総括はもとより、適宜、府との連絡調整や情報交換等を行うなど、社長との機能分担、連携により府と会社及び関係機関との調整役としての責任を全うしている。民営化に関しては、府の要請を受けて設置したOTKの検討プロジェクトチームの座長を務めており、社内検討の実務面の中核的役割も担っている。</p> <p>○監査役：会計に関する一般法令はもとより、会計及び会社運営に対する高度な知識を有し、法令、定款及び社則に定める業務の監査、決裁書類、帳簿類等の監査及び取締役の職務執行の監査を行っている。特に、民営化に関しては、OTK事業の現状や経緯を踏まえ、府政の動きを見据えながら、事業のあり方や執行方法等について実地に即した意見を述べるなど、その円滑な検討に寄与している。</p>			
【役員に府関係者が不在となった場合の問題点】（具体的にどのような事象がおこるのか）			
<p>○ 現在、OTK社内で府と連携を取りながら民営化について検討中であり、OTK役員に府関係者が不在となった場合、府との連絡調整をはじめOTK社内での検討に支障が生じる。</p>			
【人的関与のあり方】			
<p>○ 府の提案を受けて分割民営化の検討を進めるには府の関与は必要であり、現時点での府関係者役員の見直しは不可。ただし、監査役については民営化の目処がつけば見直しも可能。</p>			
【備考】			

大阪府都市開発株式会社

1. 法人の概要

【平成21年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 堀之内 慎也	設立年月日	昭和40年12月24日
電話番号	0725(57)3333	法人所管課	都市整備部交通道路室都市交通課
所在地	和泉市いぶき野5丁目1-1	HPアドレス	http://www.otk-group.co.jp/
設立目的	大阪市周辺部の交通要衝地の道路整備と併行して交通施設、流通施設及び業務施設を計画的に整備し、産業経済の発展に寄与することを目的とする。		
基本金	4,000,000 千円	備考	※その他団体：三菱東京UFJ・三井住友 各5%
主な出捐団体	大阪府	1,960,000 千円	49.0%
	大阪瓦斯株式会社	720,000 千円	18.0%
	関西電力株式会社	720,000 千円	18.0%
	株式会社りそな銀行	200,000 千円	5.0%
	その他の団体	400,000 千円	10.0%

役職名	氏名	現職名	現任期終了
代表取締役社長	堀之内 慎也	(元大阪府病院事業局長)	22年定時株主総会
代表取締役専務	山本 修身	(元大阪府健康福祉部理事)	〃
常務取締役	中司 文典	(元(株)横浜国際平和会議場常務取締役)	〃
〃	野上 健一	(元(社)日本民営鉄道協会常務理事)	〃
取締役	渡邊 敏		〃
〃	大川 光次		〃
〃	井上 章	大阪府都市整備部長	〃
〃	榎谷 眞一	大阪府住宅まちづくり部タウン推進室長	〃
〃	領木新一郎	大阪瓦斯(株)特別顧問	〃
〃	秋山 喜久	関西電力(株)相談役	〃
常勤監査役	濱口 公子	(元大阪府副出納長兼出納局長)	24年定時株主総会
監査役	野村 明雄	大阪瓦斯(株)相談役(大阪商工会議所会頭)	〃
〃	石川 博志	関西電力(株)顧問	〃

2. 役職員の状況

【各年度7月1日時点】

	平成19年度			平成20年度			平成21年度			
	府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB		
役員	常勤役員	6	0	3	7	0	3	7	0	3
	非常勤役員	6	2	0	6	2	0	6	2	0
職員	管理職	39	4	0	36	4	0	35	3	0
	一般職	306	0	0	312	0	0	310	0	0
	常勤職員計	345	4	0	348	4	0	345	3	0
	常勤以外の職員	31		0	30		0	30		0

法人職員(プロパー)の給与に関する状況(平成20年度)

年間給与手当支給額平均	7,631 千円	平均年齢	40.5 歳
-------------	----------	------	--------

役員の数・選任方法・任期等

定数	取締役	14名以内
	監査役	4名以内
任期	取締役	2年
	監査役	4年

選任方法 [株主総会での選任による]

※任期: 選任後任期年数以内に終了する最終のものに関する定時株主総会終結時まで

3. 主要事業の概要

【事業規模(売上高)】

大阪府都市開発株式会社

(単位:千円)

事業名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 予算	備考
① 鉄道事業	8,370,966	8,356,608	8,325,011	8,237,000	泉北高速鉄道の建設、運営
全事業合計に占める割合	57.0%	56.7%	56.8%	57.9%	
② 都市開発事業	6,136,774	6,186,578	6,148,135	5,790,000	東大阪・北大阪流通センターの建設、運営 りんくう国際物流センターの運営
全事業合計に占める割合	41.8%	42.0%	42.0%	40.7%	
③ 店舗事業	187,892	188,104	179,574	198,000	駅舎附属店舗の建設、賃貸
全事業合計に占める割合	1.3%	1.3%	1.2%	1.4%	
④					
全事業合計に占める割合					
⑤ ①～④以外の事業					
全事業合計	14,695,632	14,731,290	14,652,721	14,225,000	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考	
		平成20年度実績量	平成21年度計画量		
1. 鉄道事業	①営業区間	<ul style="list-style-type: none"> ・営業キロ: 14.3km ・運転本数: 平日 288本 土曜・日祝日 233本 ・利用客数: 51,096千人 	<ul style="list-style-type: none"> ・営業キロ: 14.3km ・運転本数: 平日 288本 土曜・日祝日 233本 ・利用客数: 50,527千人 		
2. 都市開発事業	①東大阪流通センター ・トラックターミナル ・流通倉庫 ・東大阪冷凍食品配送センター ・東大阪長田東配送センター	<ul style="list-style-type: none"> ・路線ホーム: 346/バス ・賃貸面積: 29,134㎡ ・延床面積: 6,584㎡ ・延床面積: 3,362㎡ 	<ul style="list-style-type: none"> ・路線ホーム: 346/バス ・賃貸面積: 29,134㎡ ・延床面積: 6,584㎡ ・延床面積: 3,362㎡ 		
		②北大阪流通センター ・トラックターミナル ・流通倉庫 ・北大阪共同配送センター	<ul style="list-style-type: none"> ・路線ホーム: 424/バス ・延床面積: 120,396㎡ ・延床面積: 54,288㎡ 	<ul style="list-style-type: none"> ・路線ホーム: 424/バス ・延床面積: 120,396㎡ ・延床面積: 54,288㎡ 	
		③りんくう国際物流センター ・物流棟 ・別棟 ・事務所棟	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸面積: 27,127㎡ ・賃貸面積: 3,135㎡ ・賃貸面積: 2,566㎡ 	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸面積: 27,127㎡ ・賃貸面積: 3,135㎡ ・賃貸面積: 2,566㎡ 	
3. 賃貸店舗事業	①泉北高速鉄道の各駅で賃貸店舗を展開	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗数: 56店 ・賃貸面積: 5,132㎡ 	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗数: 56店 ・賃貸面積: 5,369㎡ 		

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

【各年度7月1日時点】

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	13,485	43,473	29,358	22,000	
(内訳)					
ニュータウン鉄道等整備事業費補助金	13,485	9,167	4,860	0	高架橋耐震補強工事分(H13・H14・H15年度実施分)
鉄道駅耐震補強事業費補助金	0	24,500	24,498	22,000	光明池駅舎耐震補強工事分(H19・H20年度実施分)
ヒートアイランド対策導入促進事業補助金		9,806		0	
委 託 料	0	0	0	0	
(内訳)					
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
合 計	13,485	43,473	29,358	22,000	
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0		
府借入金残高(期末)	0	0	0		

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	前年度比増減	増減率	資産状況に関する分析・評価
貸借対照表	資産合計	54,393,844	57,929,459	58,093,924	164,465	0.3%	
	流動資産	7,678,611	5,056,244	4,417,901	-638,343	-12.6%	
	現金預金	255,572	414,221	545,201	130,980	31.6%	
	未収金	919,095	635,230	604,553	-30,677	-4.8%	(その他の流動資産)
	その他の流動資産	6,503,944	4,006,793	3,268,147	-738,646	-18.4%	・有価証券の減(-650百万円)による。
	固定資産	46,715,233	52,873,215	53,676,023	802,808	1.5%	(有形/無形固定資産)
	有形固定資産	39,972,437	42,816,410	42,857,218	40,808	0.1%	・有形/無形固定資産新規取得分(3,725百万円)
	無形固定資産	991,384	960,382	1,177,149	216,767	22.6%	鉄道:光明池変電所更新、光明池駅耐震補強等
	うち退職給付引当資産	0	0	0	0		流通:冷凍食品配送C冷凍機更新、RIL別棟等
	その他固定資産	5,751,412	9,096,423	9,641,656	545,233	6.0%	(その他固定資産)
	負債合計	29,191,960	31,683,086	31,276,617	-406,469	-1.3%	・投資有価証券の増(+694百万円)による。
	流動負債	5,672,731	6,491,406	5,826,621	-664,785	-10.2%	
	短期借入金	1,933,340	2,089,420	2,086,900	-2,520	-0.1%	(その他流動負債)
	未払金	2,377,780	3,000,301	2,352,000	-648,301	-21.6%	・未払法人税等の減による。
	その他流動負債	1,361,611	1,401,685	1,387,721	-13,964	-1.0%	
	固定負債	23,519,229	25,191,680	25,449,996	258,316	1.0%	(長期借入金)
長期借入金	17,490,120	19,344,800	19,809,900	465,100	2.4%	・新規借入:32億円、返済:27.4億円	
各種引当金	1,477,847	1,467,694	1,504,777	37,083	2.5%		
うち退職給付引当金	1,477,847	1,436,844	1,490,572	53,728	3.7%	(その他固定負債)	
その他固定負債	4,551,262	4,379,186	4,135,319	-243,867	-5.6%	・受入敷金保証金(-243百万円)	
資本合計	25,201,884	26,246,373	26,817,307	570,934	2.2%		
資本金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	0.0%		
剰余金	21,201,884	22,246,373	22,817,307	570,934	2.6%		
損益計算書	売上高	14,695,632	14,731,290	14,652,721	-78,569	-0.5%	(売上高)
	売上原価	9,508,042	9,875,063	10,329,403	454,340	4.6%	・鉄道収入減(-31百万円)、都市開発事業収入減(-38百万円)
	販売費及び一般管理費	861,604	941,920	945,235	3,315	0.4%	(売上原価)
	人件費(役員)	78,819	92,294	97,907	5,613	6.1%	・減価償却費の増(新規取得、償却方法の変更)等
	人件費(職員)	3,161,863	3,131,494	3,095,162	-36,332	-1.2%	
	営業利益(損失)	4,325,986	3,914,307	3,378,083	-536,224	-13.7%	
	営業外利益	242,747	268,473	174,568	-93,905	-35.0%	
	営業外費用	561,328	538,519	542,718	4,199	0.8%	
	経常利益(損失)	4,007,405	3,644,261	3,009,933	-634,328	-17.4%	
	特別利益	100	109,707	106,821	-2,886	-2.6%	(特別損失)
	特別損失	128,531	1,139,244	1,397,889	258,645	22.7%	・H19:関係会社株式評価損(大阪りんくうホテル)899百万円
法人税等	1,474,746	1,070,035	710,830	-359,205	-33.6%	・H20:貸倒引当金繰入損(大阪りんくうホテル)500百万円	
当期利益(損失)	2,404,228	1,544,689	1,008,035	-536,654	-34.7%		
繰越利益剰余金	2,886,980	2,169,590	1,651,546	-518,044	-23.9%		

主要経営指標		平成18年度	平成19年度	平成20年度	前年度比増減	経営指標に関する分析・評価
人件費比率	人件費／売上高	22.1%	21.9%	21.8%	-0.1%	(販売管理費比率)・売上高の減による。 (自己資本利益率)・当期利益の減による。 (総資産回転率)・売上高の減による。 (売上高経常利益率)・経常利益の減による。 (借入金比率)・長期借入金残高の増による。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／売上高	5.9%	6.4%	6.5%	0.1%	
自己資本利益率	当期利益／自己資本	9.5%	5.9%	3.8%	-2.1%	
総資産回転率	売上高／総資産	27.0%	25.4%	25.2%	-0.2%	
売上高経常利益率	経常利益／売上高	27.3%	24.7%	20.5%	-4.2%	
流動比率	流動資産／流動負債	135.4%	77.9%	75.8%	-2.1%	
借入金比率	借入金残高／総資産	35.7%	37.0%	37.7%	0.7%	